

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 11 月 14 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社 manaby
コ ー ド 番 号 9222 URL https://manaby.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡崎 衛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理部部長 （氏名） 川上 真一
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 26 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期中間期の業績 (2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	628	29.2	29	—	29	—	16	—
2025 年 3 月期中間期	486	9.8	△29	—	△30	—	△23	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	10.44	—
2025 年 3 月期中間期	△15.22	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、2026 年 3 月期中間期は希薄化を有している潜在株式が存在しないため、2025 年 3 月期中間期は中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 3 月期中間期	787	73	9.3	46.82
2025 年 3 月期	790	57	7.2	36.38

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期中間期 73 百万円 2025 年 3 月期 57 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 3 月期中間期	32	△40	△45	370
2025 年 3 月期中間期	△38	△6	4	351

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,305	27.9	18	—	16	—	3	—	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・☐無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☐無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・☐無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・☐無

④ 修正再表示 : 有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,571,000株	2025年3月期	1,571,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,571,000株	2025年3月期中間期	1,571,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が強まる傾向にあります。また、不安な国際情勢や米国の関税政策、為替変動リスクなど世界経済の行先も不透明な状況が続いております。一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2024年12月時点で67.7万人（対前年差3万5,283.5人増加、対前年5.5%増加）、実雇用率は2.41%（対前年比0.08ポイント増加）と、いずれも21年連続で過去最高となっております。企業規模別にみても、雇用されている障害者の数は、43.5人～100人未満規模企業で73,317.5人（前年は70,302.5人）、100～300人未満で124,637.0人（同122,195.0人）、300～500人未満で57,178.5人（同54,084.5人）、500～1,000人未満で76,515.5人（同73,435.5人）、1,000人以上で340,850.5人（同322,160.5人）と全ての企業規模で前年より増加しております（厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」）。さらには、障害者雇用促進法に基づき設定することとされている障害者雇用率が2024年度から2.5%、2026年度7月から2.7%と段階的に引き上げられ、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は628,580千円（前年同期比29.2%増加）、営業利益は29,464千円（前年同中間期は営業損失29,972千円）、経常利益は29,653千円（前年同中間期は経常損失30,473千円）、中間純利益16,405千円（前年同中間期は中間純損失23,905千円）となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は604,889千円となり前事業年度末比18,508千円減少しました。売掛金が27,050千円、前払費用が3,096千円増加し、現金及び預金が53,165千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は183,049千円となり前事業年度末比16,430千円増加しました。建物附属設備が2,232千円、のれんが2,473千円、子会社株式が28,026千円、敷金が1,456千円増加し、ソフトウェアが8,924千円、繰延税金資産が9,508千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は246,798千円となり前事業年度末比27,573千円増加しました。未払金が10,626千円、未払費用が8,242千円、賞与引当金が15,491千円増加し、未払法人税が1,771千円、契約負債が4,524千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は467,575千円となり前事業年度末比46,057千円減少しました。長期借入金が46,002千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は73,565千円となり前事業年度末比16,405千円増加しました。中間純利益16,405千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、370,160千円（前年同中間期比18,773千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益32,664千円、賞与引当金の増加額15,491千円、のれん償却費5,947千円等を計上したことにより、売掛金の増加額27,050千円、契約負債の減少額4,524千円を計上したものの、32,573千円の収入（前年同中間期は38,384千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出4,566千円、子会社の株式取得による支出20,000千円、事業譲受による支出13,000千円等を計上したことにより、40,367千円の支出（前年同中間期は6,331千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出45,022千円を計上したことにより、45,371千円の支出（前年同中間期は4,341千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による障害者雇用対策の強化ならびに障害者雇用に対する関心の高まりが見込まれる中、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、2024年4月に障害者総合支援法等の改正に伴って、サービス品質の維持・向上のために有資格者・経験者の人材確保や人材育成、システムなどの設備投資が求められます。

このような状況下、当社としましては引き続き支援サービス品質の向上と利用促進等の活動を進めるとともに、採用力の強化、人材育成・専門資格の取得の推進、従業員の職場定着を行い、組織基盤の更なる強化を図るとともに、多角的な事業ポートフォリオの構築に向けた準備をしてまいります。

上記のことから、2026年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高1,305百万円、営業利益18百万円、経常利益16百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,325	370,160
売掛金	180,916	207,966
前払費用	16,714	19,811
未収還付法人税等	32	61
その他	2,410	6,890
流動資産合計	623,398	604,889
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,922	7,154
構築物（純額）	90	389
車両運搬具（純額）	174	105
工具、器具及び備品（純額）	3,448	4,085
リース資産（純額）	2,169	1,851
有形固定資産合計	10,805	13,585
無形固定資産		
ソフトウェア	9,948	1,023
のれん	46,865	49,339
無形固定資産合計	56,814	50,363
投資その他の資産		
子会社株式	—	28,026
敷金	30,326	31,782
繰延税金資産	63,045	53,537
その他	5,627	5,754
投資その他の資産合計	98,999	119,100
固定資産合計	166,619	183,049
資産合計	790,017	787,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,262	5,151
1 年内返済予定の長期借入金	89,044	90,024
リース債務	705	716
未払金	11,900	22,527
未払費用	61,012	69,255
未払法人税等	3,943	2,171
契約負債	25,032	20,507
賞与引当金	13,006	28,498
その他	9,317	7,946
流動負債合計	219,224	246,798
固定負債		
長期借入金	510,795	464,793
リース債務	1,801	1,439
その他	1,036	1,342
固定負債合計	513,633	467,575
負債合計	732,857	714,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△59,580	△43,175
利益剰余金合計	△59,580	△43,175
株主資本合計	57,159	73,565
純資産合計	57,159	73,565
負債純資産合計	790,017	787,939

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	486,365	628,580
売上原価	388,795	476,940
売上総利益	97,569	151,639
販売費及び一般管理費	127,542	122,175
営業利益又は営業損失 (△)	△29,972	29,464
営業外収益		
受取利息	31	398
助成金収入	247	—
ポイント還元収入	242	243
講演料収入	—	863
その他	93	326
営業外収益合計	615	1,831
営業外費用		
支払利息	1,115	1,642
営業外費用合計	1,115	1,642
経常利益又は経常損失 (△)	△30,473	29,653
特別利益		
補助金収入	—	3,011
特別利益合計	—	3,011
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△30,473	32,664
法人税、住民税及び事業税	1,922	2,171
法人税等調整額	△8,489	14,087
法人税等合計	△6,567	16,258
中間純利益又は中間純損失 (△)	△23,905	16,405

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△30,473	32,664
減価償却費	2,456	2,684
のれん償却費	4,937	5,947
受取利息	△31	△398
支払利息	1,115	1,642
補助金収入	—	△3,011
売掛金の増減額 (△は増加)	△23,763	△27,050
買掛金の増減額 (△は減少)	6,134	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,577	15,491
契約負債の増減額 (△は減少)	3,286	△4,524
その他	4,784	11,382
小計	△34,131	34,718
利息の受取額	31	398
利息の支払額	△1,115	△1,642
補助金の受取額	—	3,011
法人税等の還付額	0	32
法人税等の支払額	△3,168	△3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,384	32,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△4,566
無形固定資産の取得による支出	△1,747	—
事業譲受による支出	—	△13,000
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△2,160
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	△378	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△40,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,320	△45,022
リース債務の返済による支出	△338	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,341	△45,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,374	△53,165
現金及び現金同等物の期首残高	391,761	423,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,386	370,160

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。